PATENT APPLICATION

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

Group

Art Unit:

Unknown

Attorney

Docket No.:

121027-195

Applicant:

Kaiyo NAKAJIMA et al.

Invention:

OPEN-TYPE DISPOSABLE WEARING

ARTICLE

Serial No:

Unknown

Filing Date:

June 24, 2003

Examiner:

Unknown

Certificate Under 37 CFR 1.10

'EXPRESS MAIL" MAILING LABEL NO:

EL591747981US

DATE OF DEPOSIT: <u>June 24, 2003</u>
I HEREBY CERTIFY THAT THIS PAPER OR FEE IS
BEING DEPOSITED WITH THE UNITED STATES
POSTAL SERVICE "EXPRESS MAIL POST OFFICE
TO ADDRESS" SERVICE UNDER 37 CFR 1.10 ON
THE DATE INDICATED ABOVE AND IS
ADDRESSED TO THE COMMISSIONER FOR
PATENTS, P.O. BOX 1450, ALEXANDRIA, VA

22313-1450.

on June 24, 2003

Michael S. Gzybowski

CLAIM OF PRIORITY

Commissioner for Patents P.O. Box 1450 Alexandria, VA 22313-1450

Sir:

In accordance with the provisions of 35 U.S.C. 119, applicants hereby claim priority of:

Japanese Patent Application No. 2002-183415

Filed June 24, 2002

A certified copy of the above priority document is being submitted herewith.

Respectfully submitted,

Michael S. Gzybowsk

Reg. No. 32,816

BUTZEL LONG 350 South Main Street Suite 300

Ann Arbor, Michigan 48104

(734) 995-3110

日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE



別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出願年月日

Date of Application:

2002年 6月24日

出願番号

Application Number:

特願2002-183415

[ST.10/C]:

[JP2002-183415]

出願人 Applicant(s):

ユニ・チャーム株式会社

2003年 5月23日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office



特2002-183415

【書類名】

特許願

【整理番号】

SL14P061

【提出日】

平成14年 6月24日

【あて先】

特許庁長官殿

【国際特許分類】

A41B 13/00

A61F 13/00 ·

【発明の名称】

開放型の使い捨て着用物品

【請求項の数】

g

【発明者】

【住所又は居所】

香川県三豊郡豊浜町和田浜高須賀1531-7 ユニ・

チャーム株式会社テクニカルセンター内

【氏名】

中嶋 海陽

【発明者】

【住所又は居所】

香川県三豊郡豊浜町和田浜高須賀1531-7 ユニ・

チャーム株式会社テクニカルセンター内

【氏名】

三嶋 祥宜

【発明者】

【住所又は居所】

香川県三豊郡豊浜町和田浜高須賀1531-7 ユニ・

チャーム株式会社テクニカルセンター内

【氏名】

杉藤 智子

【特許出願人】

【識別番号】

000115108

【氏名又は名称】

ユニ・チャーム株式会社

【代理人】

【識別番号】

100066267

【弁理士】

【氏名又は名称】

白浜 吉治

【電話番号】

03(3592)0171

【選任した代理人】

【識別番号】

100108442

【弁理士】

【氏名又は名称】 小林 義孝

【電話番号】

03(3592)0171

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 006264

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書 1

【包括委任状番号】 9904036

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 開放型の使い捨て着用物品

【特許請求の範囲】

【請求項1】 前胴周り域および後胴周り域と、それら胴周り域の間に位置する股下域とを備え、前記前後胴周り域と前記股下域との全域が弾性的に伸縮可能であり、着用時に前記前後胴周り域の両側部どうしを連結する開放型の使い捨て着用物品において、

前記着用物品が、前記股下域の幅方向中央部から二股に分かれて前記前胴周り域の両側部に達する第1伸縮域と、前記股下域の幅方向中央部から二股に分かれて前記後胴周り域の両側部に達する第2伸縮域と、前記第1および第2伸縮域を除いた残余の第3伸縮域とを有し、前記第1および第2伸縮域の伸長応力が、前記第3伸縮域のそれよりも大きく、

前記前後胴周り域を連結するための第1止着部が、前記後胴周り域の両側部に位置する前記第2伸縮域に形成され、前記第1止着部を着脱可能に止着する第1 被止着部が、前記前胴周り域の両側部に位置する前記第1伸縮域に形成されていることを特徴とする前記着用物品。

【請求項2】 前記第1伸縮域と前記第2伸縮域とが、前記股下域の幅方向中央部でひとつながりになっている請求項1記載の着用物品。

【請求項3】 前記第1止着部が、前記後胴周り域の両側部の内面に取り付けられた第1ループ部材であり、前記第1被止着部が、前記前胴周り域の両側部の外面に取り付けられた第1フック部材である請求項1または請求項2に記載の着用物品。

【請求項4】 前記前後胴周り域を連結するための第2止着部が、前記後胴周り域の両側部に位置する前記第3伸縮域に形成され、前記第2止着部を着脱可能に止着する第2被止着部が、前記前胴周り域の両側部に位置する前記第3伸縮域に形成されている請求項1ないし請求項3いずれかに記載の着用物品。

【請求項5】 前記第2止着部が、前記後胴周り域の両側部の内面に取り付けられた第2フック部材であり、前記第2被止着部が、前記前胴周り域の両側部の外面に取り付けられた第2ループ部材である請求項4記載の着用物品。

【請求項6】 前記前胴周り域の両側部に位置する前記第1伸縮域と前記後 胴周り域の両側部に位置する前記第2伸縮域とが、前記第1止着部を前記第1被 止着部に止着した前記着用物品の着用時に実質的に連結される請求項1ないし請 求項5いずれかに記載の着用物品。

【請求項7】 前記着用物品が、弾性的な伸縮性を有する繊維不織布から形成され、前記第1および第2弾性伸縮域における前記不織布の坪量が、前記第3弾性伸縮域における前記不織布のそれよりも大きい請求項1ないし請求項6いずれかに記載の着用物品。

【請求項8】 前記第1および第2伸縮域の幅15mmかつ15%伸長時における伸長応力が0.25~30Nの範囲、前記第1および第2伸縮域の幅15mmかつ40%伸長時における伸長応力が0.6~50Nの範囲にあり、前記第3伸縮域の幅15mmかつ15%伸長時における伸長応力が0.17~20Nの範囲、前記第3伸縮域の幅15mmかつ40%伸長時における伸長応力が0.4~33Nの範囲にある請求項1ないし請求項7いずれかに記載の着用物品。

【請求項9】 前記着用物品が、その肌当接側に吸収性パッドを取り付けて 使用するおむつカバーである請求項1ないし請求項8いずれかに記載の着用物品

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、開放型の使い捨て着用物品に関する。

[0002]

【従来の技術】

特開2001-8968公報は、肌当接側に位置して横方向へ弾性伸縮性を有する第1内面シートと、肌非当接側に位置して横方向へ弾性伸縮性を有する第1外面シートと、それら第1内外面シートの間に介在する吸収体とから形成され、前胴周り域および後胴周り域と、それら胴周り域の間に位置する股下域とを備え、横方向と縦方向とへ弾性伸縮性を有する第2内外面シートが股下域の両側部に取り付けられた開放型の使い捨ておむつを開示している。

[0003]

このおむつは、前後胴周り域と股下域とが弾性伸縮性を有する第1内外面シートから形成されているので、前後胴周り域と股下域とにギャザーが生じることはなく、おむつを着用させることが容易であるという効果を有する。このおむつを着用するには、後胴周り域の両側部に取り付けられたテープファスナを前胴周り域の両側部の外面に止着し、前後胴周り域を連結する。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】

前記公報に開示のおむつでは、その着用時に、横方向へ弾性伸縮性を有する第 1内外面シートの収縮力を利用して着用者の胴部をその周り方向から締め付ける ことができる。

[0005]

しかし、このおむつでは、縦方向へ実質的に非伸縮の第1内外面シートがおむ つの股下域を縦方向上方へ引き上げるように作用せず、股下域を着用者の股間部 に密着させることができない。また、このおむつでは、その着用時に、第2内外 面シートの縦方向端部どうしが連結されることはなく、第2内外面シートが着用 者の脚部をその周り方向から締め付けるように作用しないので、第2内外面シー トの収縮力を利用して着用者の脚部を締め付けることができない。

[0006]

本発明の課題は、股下域を着用者の股間部に密着させることができるとともに、着用者の鼠径部と腰部とを締め付けることができる開放型の使い捨て着用物品を提供することにある。

[0007]

【課題を解決するための手段】

前記課題を解決するための本発明の前提は、前胴周り域および後胴周り域と、 それら胴周り域の間に位置する股下域とを備え、前記前後胴周り域と前記股下域 との全域が弾性的に伸縮可能であり、着用時に前記前後胴周り域の両側部どうし を連結する開放型の使い捨て着用物品である。

[0008]

前記前提における本発明の特徴は、前記着用物品が、前記股下域の幅方向中央部から二股に分かれて前記前胴周り域の両側部に達する第1伸縮域と、前記股下域の幅方向中央部から二股に分かれて前記後胴周り域の両側部に達する第2伸縮域と、前記第1および第2伸縮域を除いた残余の第3伸縮域とを有し、前記第1および第2伸縮域の伸長応力が、前記第3伸縮域のそれよりも大きく、前記前後胴周り域を連結するための第1止着部が、前記後胴周り域の両側部に位置する前記第2伸縮域に形成され、前記第1止着部を着脱可能に止着する第1被止着部が、前記前胴周り域の両側部に位置する前記第1伸縮域に形成されていることにある。

[0009]

本発明は、以下の実施態様を有する。

- (1) 前記第1伸縮域と前記第2伸縮域とが前記股下域の幅方向中央部でひとつ ながりになっている。
- (2) 前記第1止着部が前記後胴周り域の両側部の内面に取り付けられた第1ループ部材であり、前記第1被止着部が前記前胴周り域の両側部の外面に取り付けられた第1フック部材である。
- (3)前記前後胴周り域を連結するための第2止着部が前記後胴周り域の両側部に位置する前記第3伸縮域に形成され、前記第2止着部を着脱可能に止着する第2被止着部が前記前胴周り域の両側部に位置する前記第3伸縮域に形成されている。
- (4) 前記第2止着部が前記後胴周り域の両側部の内面に取り付けられた第2フック部材であり、前記第2被止着部が前記前胴周り域の両側部の外面に取り付けられた第2ループ部材である。
- (5) 前記前胴周り域の両側部に位置する前記第1伸縮域と前記後胴周り域の両側部に位置する前記第2伸縮域とが、前記第1止着部を前記第1被止着部に止着した前記着用物品の着用時に実質的に連結される。
- (6) 前記着用物品が弾性的な伸縮性を有する繊維不織布から形成され、前記第 1 および第2 弾性伸縮域における前記不織布の坪量が前記第3 弾性伸縮域におけ る前記不織布のそれよりも大きい。

- (7) 前記第1および第2伸縮域の幅15mmかつ15%伸長時における伸長応力が0.25~30Nの範囲、前記第1および第2伸縮域の幅15mmかつ40%伸長時における伸長応力が0.6~50Nの範囲にあり、前記第3伸縮域の幅15mmかつ15%伸長時における伸長応力が0.17~20Nの範囲、前記第3伸縮域の幅15mmかつ40%伸長時における伸長応力が0.4~33Nの範囲にある。
- (8) 前記着用物品がその肌当接側に吸収性パッドを取り付けて使用するおむつカバーである。

[0010]

【発明の実施の形態】

添付の図面を参照し、本発明にかかる開放型の使い捨て着用物品の詳細を説明 すると、以下のとおりである。

[0011]

図1,2は、一例として示す使い捨て着用物品1Aの部分破断平面図と、図1のA-A線矢視断面図とであり、図3,4は、図1のB-B線矢視断面図と、図1のC-C線矢視断面図とである。図1では、横方向を矢印Xで示し、縦方向を矢印Yで示す。なお、繊維不織布m1,m2や表裏面シート13,14の内面とは、着用者の肌に対向する面をいい、それらの外面とは、着用者の肌に非対向の面をいう。

[0012]

物品1Aは、縦方向に前胴周り域2および後胴周り域4と、それら胴周り域2 ,3の間に位置する股下域4とを備え、横方向へ延びる前後端部5,6と、縦方 向へ延びる両側部7とを有する。股下域3では、両側部7が物品1Aの横方向内 方へ向かって弧を画いている。物品1Aは、その平面形状が実質的に砂時計型を 呈する。物品1Aの肌当接側には、排泄物を吸収、保持する吸収性パッドPが着 脱可能に取り付けられている。

[0013]

物品1Aは、互いに重なり合う伸縮性の繊維不織布m1と伸縮性の繊維不織布m2とから形成されている。それら不織布m1,m2は、横方向と縦方向とへ弾

性的な伸縮性を有する。物品1Aは、前後胴周り域2,4と股下域3との全域が横方向と縦方向とへ弾性的に伸縮可能である。物品1Aでは、不織布m1が肌当接側に位置し、不織布m2が肌非当接側に位置している。物品1Aでは、それの伸縮性が阻害されることがないように、それら不織布m1,m2の内外面どうしが間欠的に固着されている。具体的には、それら不織布m1,m2どうしがドット状やスパイラル状、ジグザグ状、縞状のうちのいずれかの態様で固着されている。物品1Aは、第1伸縮域8および第2伸縮域9と、第1および第2伸縮域8,9を除いた残余の第3伸縮域10a,10bとを有する。

[0014]

第1伸縮域8は、股下域3の幅方向中央部3aで二股に分かれ、幅方向中央部3aから前胴周り域2の両側部7aへ向かって延び、前端部5近傍に位置する両側部7aに達している。第2伸縮域9は、股下域3の幅方向中央部3aで二股に分かれ、幅方向中央部3aから後胴周り域4の両側部7bへ向かって延び、後端部6近傍に位置する両側部7bに達している。股下域3の幅方向中央部3aでは、第1伸縮域8と第2伸縮域9とがひとつながりになって縦方向へ延びている。第1および第2伸縮域8,9は、股下域3を中心として略X字を画いている。

[0015]

第3伸縮域10aは、第1および第2伸縮域8,9の縦方向外方に位置して物品1Aの前後端部5,6を形成している。第3伸縮域10bは、第1および第2伸縮域8,9の横方向外方に位置して物品1Aの両側部7を形成している。

[0016]

第1および第2伸縮域8,9では、不織布m1,m2どうしの間に伸縮性の繊維不織布m3が介在している。不織布m3は、横方向と縦方向とへ弾性的な伸縮性を有し、不織布m1,m2の内外面に間欠的に固着されている。不織布m1,m2と不織布m3との固着時には、それら不織布m1,m2,m3が実質的に非伸長状態にある。第1および第2伸縮域8,9は、互いに重なり合う3枚の繊維不織布m1,m2,m3から形成されている。第3伸縮域10a,10bは、互いに重なり合う2枚の繊維不織布m1,m2から形成されている。ゆえに、第1および第2伸縮域8,9では、不織布の坪量が第3伸縮域10a,10bのそれ

よりも大きく、それら伸縮域 8, 9の伸長応力が第3伸縮域 10 a, 10 b のそれよりも大きい。

[0017]

前胴周り域2の両側部7aには、第1フック部材11 (第1被止着部)が取り付けられている。フック部材11は、第1伸縮域8に位置し、不織布m2の外面に固着されている。後胴周り域4の両側部7bには、第1ループ部材12 (第1止着部)が取り付けられている。ループ部材12は、第2伸縮域9に位置し、不織布m1の内面に固着されている。

[0018]

パッドPは、肌当接側に位置する透液性表面シート13と、肌非当接側に位置する不透液性裏面シート14と、表裏面シート13,14の間に介在してそれらシート13,14の内外面に固着された吸液性コア15とから形成されている。パッドPは、裏面シート14の外面に塗布された粘着剤16を介して物品1Aの股下域3における不織布m1の内面に止着されている。表裏面シート13,14は、コア15の周縁から周方向外方へ延びる縁部が互いに重なり合った状態で固着されている。

[0019]

図5,6は、着用状態で示す物品1Aの斜視図である。図6では、着用者が仰向けに寝ている状態にある。

[0020]

物品1Aを着用するには、後胴周り域4の両側部7bを前胴周り域2の両側部7aに向かって移動させ、両側部7bを両側部7aの外側に重ね合わせた後、ループ部材12をフック部材11に係合させて前後胴周り域2,4を連結する。前後胴周り域2,4が連結された物品1Aには、胴周り開口17と一対の脚周り開口18とが形成される。

[0021] (

物品1Aでは、ループ部材12をフック部材11に係合させると、前胴周り域2の両側部7aに位置する第1伸縮域8と後胴周り域4の両側部7bに位置する第2伸縮域9とが実質的に連結され、それら伸縮域8,9が環状を形成する。物

品1Aは、その着用時に、第1および第2伸縮域8,9が着用者の鼠径部から腰部へ向かって環状を形成するので、それら伸縮域8,9の収縮力を利用して着用者の鼠径部と腰部とをその周り方向(矢印Y1方向)から締め付けることができる。

[0022]

物品1Aでは、第1および第2伸縮域8,9が縦方向上下(矢印Y2方向)に伸縮可能であり、それら伸縮域8,9の縦方向の収縮力が物品1Aの股下域3を縦方向上方へ引き上げるように作用する。ゆえに、物品1Aは、その股下域3を着用者の股間部に密着させることができるとともに、それに取り付けられたパッドPを着用者の股間部に密着させることができる。

[0023]

物品1Aは、その両側部7が第1および第2伸縮域8,9よりも低い伸長応力の第3伸縮域10bから形成され、第3伸縮域10bが着用者の脚部をその周り方向(矢印Y3方向)から包囲する。ゆえに、物品1Aは、その着用中に、第1および第2伸縮域8,9が着用者の脚部の動きを拘束することはなく、脚部の動作に支障を来すことはない。物品1Aでは、第3伸縮域10aから形成された前後端部5,6が着用者の胴部をその周り方向(矢印X1方向)から締め付けるので、物品1Aが着用者の胴部から不用意にずれ下がってしまうことはない。

[0024]

物品1Aは、それを着用するときに、ループ部材12をフック部材11に係合させなければならず、それら部材11,12が係合することで、必然的に第1伸縮域8と第2伸縮域9とが連結される。物品1Aは、その着用時に、後胴周り域4の両側部7bに取り付けられたループ部材12をフック部材11以外に係合させることはできず、ループ部材12が前胴周り域2の不織布m1に止着されてしまうことがないので、前後胴周り域2,4の両側部7a,7bどうしの連結位置を間違えてしまうことはない。

[0025]

物品1Aは、前後胴周り域2,4の両側部7a,7bに対するフック部材11 とループ部材12との取り付け位置を変えることで、前後胴周り域2,4の両側 部7a, 7bどうしの連結位置を自由に決めることができる。ただし、フック部材11は、第1伸縮域8に取り付けられている必要があり、ループ部材12は、第2伸縮域9に取り付けられている必要がある。

[0026]

物品1Aでは、第1および第2伸縮域8,9の幅15mmかつ15%伸長時における伸長応力が0.25~30Nの範囲、第1および第2伸縮域8,9の幅15mmかつ40%伸長時における伸長応力が0.6~50Nの範囲にあり、第3伸縮域10a,10bの幅15mmかつ15%伸長時における伸長応力が0.17~20Nの範囲、第3伸縮域10a,10bの幅15mmかつ40%伸長時における伸長応力が0.4~33Nの範囲にある。

[0027]

第1および第2伸縮域8,9の15%伸長時における伸長応力が0.25N未満かつ40%伸長時における伸長応力が0.6N未満では、第1および第2伸縮域8,9の収縮力が弱く、それら伸縮域8,9の収縮力を利用して物品1Aの股下域3を着用者の股間部に密着させることができない。また、着用者の鼠径部と腰部とに対する第1および第2伸縮域8,9の締め付けが不十分になる。第1および第2伸縮域8,9の形を超過すると、第1および第2伸縮域8,9の縦方向の収縮力が物品1Aを着用者の胴部からずり下げるように作用し、物品1Aがその着用中に着用位置から不用意にずれ下がってしまう場合がある。また、第1および第2伸縮域8,9が着用者の鼠径部と腰部とを締め付け過ぎてしまい、物品1Aの着用時に違和感がある。

[0028]

第3伸縮域10a,10bの15%伸長時における伸長応力が0.17N未満かつ40%伸長時における伸長応力が0.4N未満では、第3伸縮域10aの横方向の収縮力が第1および第2伸縮域8,9の縦方向の収縮力に比して極端に弱くなり、物品1Aがその着用中に着用位置から容易にずれ下がってしまう。第3伸縮域10a,10bの15%伸長時における伸長応力が20Nを超過かつ40%伸長時における伸長応力が33Nを超過すると、第1および第2伸縮域8,9

の伸長応力にもよるが、第1および第2伸縮域8,9の縦方向の収縮力が第3伸縮域10aの横方向の収縮力によって抑制され、物品1Aの股下域3を着用者の股間部に密着させるというそれら伸縮域8,9の機能が減殺されてしまう場合がある。

[0029]

物品1Aでは、前胴周り域2の両側部7aにおける第1伸縮域8にループ部材12(第1被止着部)が取り付けられていてもよく、後胴周り域4の両側部7bにおける第2伸縮域9にフック部材11(第1止着部)が取り付けられていてもよい。また、後胴周り域4の両側部7bにおける第2伸縮域9に粘着剤(第1止着部)が塗布されていてもよく、前胴周り域2の両側部7aにおける第1伸縮域8に粘着剤を着脱可能なフィルム(第1被止着部)が取り付けられていてもよい

[0030]

図7,8は、他の一例として示す使い捨て着用物品1Bの部分破断平面図と、図7のD-D線矢視断面図とであり、図9,10は、図7のE-E線端面図と、図7のF-F線端面図とである。図7では、横方向を矢印Xで示し、縦方向を矢印Yで示す。

[0031]

物品1Bは、前胴周り域2および後胴周り域3と、それら胴周り域2,4の間に位置する股下域3とを備え、横方向へ延びる前後端部5,6と、縦方向へ延びる両側部7とを有する。股下域3では、両側部7が物品1Bの横方向内方へ向かって弧を画いている。物品1Bの肌当接側には、透液性表面シート13と不透液性裏面シート14との間に吸液性コア15が介在する吸収性パッドPが着脱可能に取り付けられている。

[0032]

物品1Bは、互いに重なり合う伸縮性の繊維不織布m1と伸縮性の繊維不織布m2とから形成されている。それら不織布m1, m2は、横方向と縦方向とへ弾性的な伸縮性を有する。物品1Bは、前後胴周り域2, 4と股下域3との全域が横方向と縦方向とへ弾性的に伸縮可能である。物品1Bでは、それら不織布m1

, m 2 どうしの内外面が間欠的に固着されている。物品 1 B は、第 1 および第 2 伸縮域 8, 9 と、第 1 および第 2 伸縮域 8, 9 を除いた残余の第 3 伸縮域 1 O a , 1 O b とを有する。

[0033]

第1伸縮域8は、股下域3の幅方向中央部3 a で二股に分かれ、幅方向中央部3 a から前胴周り域2の両側部7 a へ向かって延び、股下域3 近接に位置する両側部7 a に達している。第2伸縮域9 は、股下域3 の幅方向中央部3 a で二股に分かれ、幅方向中央部3 a から後胴周り域4 の両側部7 b へ向かって延び、股下域3 近傍に位置する両側部7 b に達している。股下域3 の幅方向中央部3 a では、第1伸縮域8と第2伸縮域9とがひとつながりになって縦方向へ延びている。第1 および第2伸縮域8,9 は、股下域3 を中心として略X字を画いている。

[0034]

第3伸縮域10aは、第1および第2伸縮域8,9の縦方向外方に位置して物品1Bの前後端部5,6を形成している。第3伸縮域10bは、第1および第2伸縮域8,9の横方向外方に位置して物品1bの両側部7を形成している。

[0035]

第1および第2伸縮域8,9では、不織布m1,m2どうしの間に伸縮性の繊維不織布m3が介在している。不織布m3は、横方向と縦方向とへ弾性的な伸縮性を有し、不織布m1,m2の内外面に非伸長下かつ間欠的に固着されている。第1および第2伸縮域8,9は、互いに重なり合う3枚の繊維不織布m1,m2,m3から形成されている。第3伸縮域10a,10bは、互いに重なり合う2枚の繊維不織布m1,m2から形成されている。ゆえに、第1および第2伸縮域8,9では、不織布の坪量が第3伸縮域のそれよりも大きく、それら伸縮域8,9の伸長応力が第3伸縮域10a,10bのそれよりも大きい。

[0036]

前胴周り域2の両側部7aには、第1フック部材11 (第1被止着部)と第2ループ部材19 (第2被止着部)とが取り付けられている。フック部材11は、第1伸縮域8に位置し、不織布m2の外面に固着されている。ループ部材19は、第1伸縮域8から前端部5の側に偏倚した第3伸縮域10aに位置し、不織布

m2の外面に固着されている。

[0037]

後胴周り域4の両側部7bには、第1ループ部材12(第1止着部)と第2フック部材20(第2止着部)とが取り付けられている。ループ部材12は、第2伸縮域9に位置し、不織布m1の内面に固着されている。フック部材20は、第2伸縮域9から後端部6の側に偏倚した第3伸縮域10aに位置し、不織布m1の内面に固着されている。

[0038]

図11は、着用状態で示す物品1Bの斜視図である。物品1Bを着用するには、後胴周り域4の両側部7bを前胴周り域2の両側部7aの側に向かって移動させ、両側部7bを両側部7aの外側に重ね合わせた後、ループ部材12をフック部材11に係合させて前後胴周り域2,4を連結する。

· [0039]

物品1Bでは、ループ部材12をフック部材11に係合させると、前胴周り域2の両側部7aに位置する第1伸縮域8と後胴周り域4の両側部7bに位置する第2伸縮域9とが実質的に連結され、それら伸縮域8,9が環状を形成する。物品1Bは、その着用時に、第1および第2伸縮域8,9が着用者の鼠径部から腰部へ向かって環状を形成するので、それら伸縮域8,9の収縮力を利用して着用者の鼠径部と腰部とをその周り方向(矢印Y1方向)から締め付けることができる。

[.0040]

物品1Bでは、第1および第2伸縮域8,9が縦方向上下(矢印Y2方向)に伸縮可能であり、それら伸縮域8,9の縦方向の収縮力が物品1Bの股下域3を 縦方向上方へ引き上げるように作用する。物品1Bは、その股下域3を着用者の 股間部に密着させることができるとともに、それに取り付けられたパッドPを着 用者の股間部に密着させることができる。

[0041]

物品1Bは、その両側部7が第1および第2伸縮域8,9よりも低い伸長応力の第3伸縮域10bから形成され、第3伸縮域10bが着用者の脚部をその周り

方向(矢印Y3方向)から包囲する。ゆえに、物品1Bは、その着用中に、第1 および第2伸縮域8,9が着用者の脚部の動きを拘束することはなく、脚部の動作に支障を来すことはない。

[0042]

物品1 Bは、それを着用するときに、第1ループ部材12を第1フック部材11に係合させなければならず、それら部材11,12が係合することで、必然的に第1伸縮域8と第2伸縮域9とが連結される。物品1 Bは、その着用時に、後胴周り域4の両側部7bに取り付けられた第1ループ部材12を第1フック部材1以外に係合させることはできず、さらに、第1ループ部材12が前胴周り域2の不織布m1に止着されてしまうことがないので、前後胴周り域2,4の両側部7a,7bどうしの連結位置を間違えてしまうことはない。物品1 Bは、前後胴周り域2,4の両側部7a,7bに対するフック部材11とループ部材12との取り付け位置を変えることで、前後胴周り域2,4の両側部7a,7bどうしの連結位置を自由に決めることができる。

[0043]

物品1Bでは、第1ループ部材12を第1フック部材11に係合させると、第2フック部材20が第2ループ部材19の外側に重なるので、第2フック部材20を第2ループ部材19に確実に係合させることができる。物品1Bは、第2フック部材20を第2ループ部材29に係合させることで、前後端部5,6に位置する第3伸縮域10aを実質的に連結することができ、第3伸縮域10aから形成された前後端部5,6が着用者の胴部をその周り方向(矢印X1方向)から締め付けるので、物品1Bが着用者の胴部から不用意にずれ下がってしまうことはない。

[0044]

第1および第2伸縮域8,9の幅15mmかつ15%伸長時における伸長応力と第1および第2伸縮域8,9の幅15mmかつ40%伸長時における伸長応力とは、図1のそれらと同一である。第3伸縮域10a,10bの幅15mmかつ15%伸長時における伸長応力と第3伸縮域10a,10bの幅15mmかつ40%伸長時における伸長応力とは、図1のそれらと同一である。

[0045]

物品1Bでは、前胴周り域2の両側部7aにおける第1伸縮域8にループ部材12(第1被止着部)が取り付けられていてもよく、後胴周り域4の両側部7bにおける第2伸縮域9にフック部材11(第1止着部)が取り付けられていてもよい。また、第1伸縮域8から前端部5の側に偏倚した第3伸縮域10aにフック部材20(第2被止着部)が取り付けられていてもよく、第2伸縮域9から後端部6の側に偏倚した第3伸縮域10aにループ部材19(第2止着部)が取り付けられていてもよい。

[0046]

物品1Bでは、前胴周り域2の両側部7aにおける第1伸縮域8と第1伸縮域8から前端部5の側に偏倚した第3伸縮域10aとにフック部材とループ部材とのいずれか一方が取り付けられていてもよく、後胴周り域4の両側部7bにおける第2伸縮域9と第2伸縮域9から後端部6の側に偏倚した第3伸縮域10aとにフック部材とループ部材とのいずれか他方が取り付けられていてもよい。

[0047]

物品1Bでは、後胴周り域4の両側部7bにおける第2伸縮域9と第2伸縮域9から後端部6の側に偏倚した第3伸縮域10aとに粘着剤(第1止着部、第2止着部)が塗布されていてもよく、前胴周り域2の両側部7aにおける第1伸縮域8と第1伸縮域8から前端部5の側に偏倚した第3伸縮域10aとに粘着剤を着脱可能なフィルム(第1被止着部、第2被止着部)が取り付けられていてもよい。

[0048]

伸縮性の繊維不織布 m í , m 2 , m 3 には、メルトブローンやスパンボンドの各製法により製造されたものを使用することができる。それら不織布 m 1 , m 2 , m 3 の構成繊維には、熱可塑性エラストマー樹脂を溶融、紡糸した伸縮性繊維を使用することができる。

[0.049]

不織布 m 1, m 2, m 3 には、熱可塑性エラストマー樹脂繊維からなる伸縮性かつ疎水性繊維不織布の少なくとも片面に、ポリプロピレン、ポリエチレン、ポ

リエステル、のいずれかの熱可塑性合成樹脂を溶融、紡糸した捲縮繊維からなる 疎水性繊維不織布を重ね合わせた複合不織布を使用することもできる。物品1A , 1Bでは、不織布m1, m2, m3に代えて、伸縮性かつ不透液性プラスチックフィルムを使用することもできる。

[0050]

表面シート13には、親水性繊維不織布、多数の開孔を有する疎水性繊維不織布、微細な多数の開孔を有する透液性プラスチックフィルムのいずれかを使用することができる。裏面シート14には、疎水性繊維不織布や通気不透液性プラスチックフィルム、2枚の疎水性繊維不織布をラミネートした複合不織布、疎水性繊維不織布と通気不透液性プラスチックフィルムとをラミネートした複合シートのいずれかを使用することができる。

[0051]

表裏面シート13,14を形成する不織布には、スパンレース、ニードルパンチ、メルトブローン、サーマルボンド、スパンポンド、ケミカルボンド、エアースルー、の各製法により製造されたものを使用することができる。不織布の構成繊維としては、ポリオレフィン系、ポリエステル系、ポリアミド系、の各繊維、ポリエチレン/ポリプロピレンやポリエチレン/ポリエステルからなる芯鞘型複合繊維または並列型複合繊維を使用することができる。

[0052]

コア15は、フラッフパルプと高吸収性ポリマー粒子との混合物、または、フラッフパルプと高吸収性ポリマー粒子と熱可塑性合成樹脂繊維との混合物であり、所与厚みに圧縮されている。コア15は、それの型崩れやポリマー粒子の脱落を防止するため、全体がティッシュペーパーや親水性繊維不織布等の透液性シートに被覆されていることが好ましい。ポリマー粒子としては、デンプン系、セルロース系、合成ポリマー系のものを使用することができる。

[0053]

不織布m1, m2, m3どうしの固着、表裏面シート13, 14どうしの固着、表裏面シート13, 14に対するコア15の固着には、ホットメルト型接着剤、または、ヒートシールやソニックシール等の熱による溶着手段を利用すること

ができる。

[0054]

それら図示の物品 1 A, 1 B は、その内面に吸収性パッド P を取り付けて使用するおむつカバーに好適である。

[0055]

【発明の効果】

本発明にかかる開放型の使い捨て着用物品によれば、第1および第2伸縮域が 縦方向上下に伸縮可能であり、それら伸縮域の縦方向の収縮力が物品の股下域を 縦方向上方へ引く上げるように作用するので、物品の股下域を着用者の股間部に 密着させることができる。この物品は、その両側部が第1および第2伸縮域より も低い伸長応力の第3伸縮域から形成されているので、物品を着用したときに、 第1および第2伸縮域によって着用者の脚部の動きが拘束されることはない。

[0056]

第1および第2伸縮域が股下域の幅方向中央部でつながっている物品は、第1被止着部に第1止着部を止着したときに、第1および第2伸縮域が着用者の鼠径部から腰部へ向かって環状を形成するので、第1および第2伸縮域の収縮力を利用して着用者の鼠径部と腰部とを締め付けることができる。

[0057]

第1止着部が第1ループ部材であって第1被止着部が第1フック部材である物品は、それを着用するときに、ループ部材をフック部材に係合させなければならず、それら部材が係合することで、必然的に第1伸縮域と第2伸縮域とが連結される。この物品は、その着用時に、後胴周り域の両側部に取り付けられたループ部材をフック部材以外に係合させることはできず、前後胴周り域の両側部どうしの連結位置を間違えてしまうことはない。

[0058]

第1止着部と第1被止着部との他に、第3伸縮域に第2止着部と第2被止着部とが形成された物品は、第2止着部を第2被止着部に係合させることで、前後端部に位置する第3伸縮域を実質的に連結することができ、第3伸縮域によって着用者の胴部をその周り方向から締め付けることができる。

[0059]

第1止着部が第1ループ部材であって第1被止着部が第1フック部材であり、かつ、第2止着部が第2フック部材であって第2被止着部が第2ループ部材である物品は、第1ループ部材を第1フック部材に係合させると、第2フック部材が第2ループ部材の外側に重なるので、第2フック部材を確実に第2ループ部材に係合させることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

一例として示す使い捨て着用物品の部分破断平面図。

【図2】

図1のA-A線矢視断面図。

【図3】

図1のB-B線矢視断面図。

【図4】

図1のC-C線矢視断面図。

【図5】

着用状態で示す図1の物品の斜視図。

【図6】

着用状態で示す図1の物品の斜視図。

【図7』

他の一例として示す使い捨て着用物品の部分破断平面図。

【図8】

図7のD-D線矢視断面図。

【図9】

図7のE-E線断面図。

【図10】

図7のF-F線断面図。

【図11】

着用状態で示す図7の物品の斜視図。

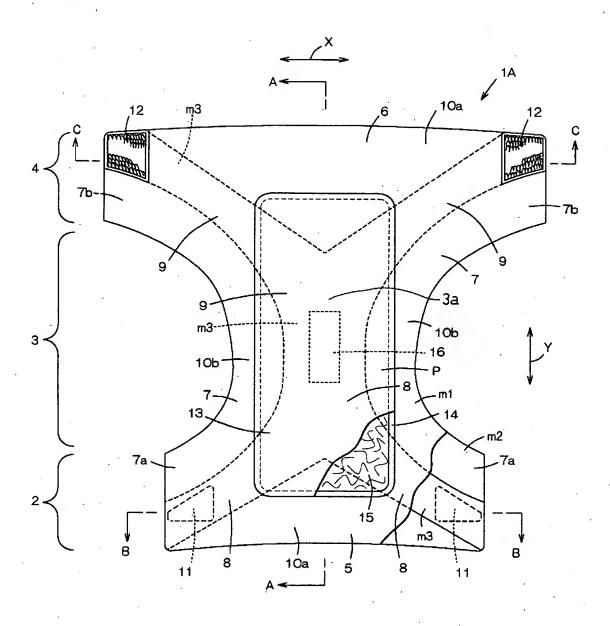
【符号の説明】

1 A	開放型の使い捨て着用物品
1 B	開放型の使い捨て着用物品
2	前胴周り域
3	股下域
3 a	幅方向中央部
4	後胴周り域
5	前端部
6	後端部
7	両側部
7 a	両側部
7 Ъ	両側部
8	第1伸縮域
9	第2伸縮域
10a, 10b	第3伸縮域
1 1	第1フック部材(第1被止着部)
1 2	第1ループ部材(第1止着部)
1 9	第2ループ部材(第2被止着部)
2 0	第2フック部材(第2止着部)
m 1	伸縮性の繊維不織布
m 2	伸縮性の繊維不織布
m 3	伸縮性の繊維不織布
P	吸収性パッド

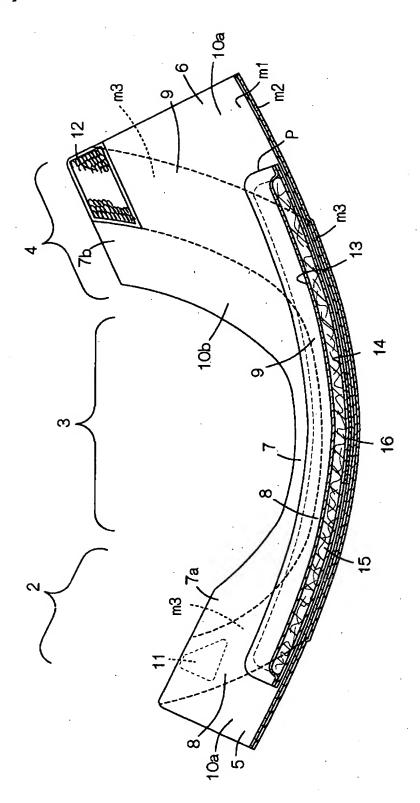
【書類名】

図面

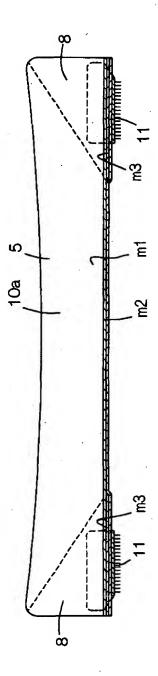
【図1】



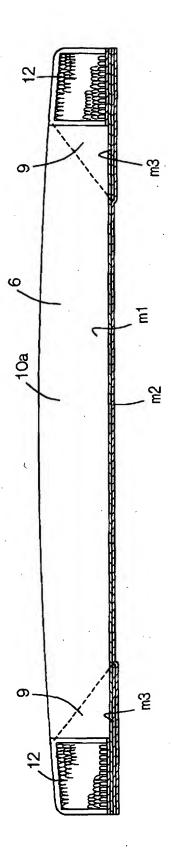
【図2】



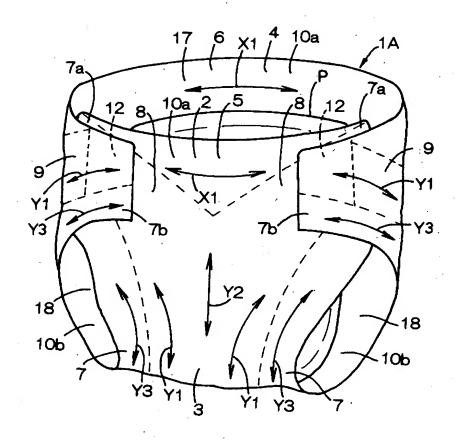
【図3】



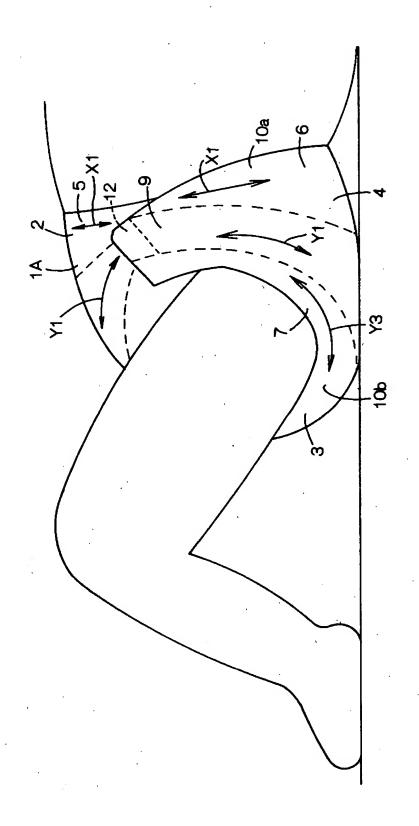
【図4】



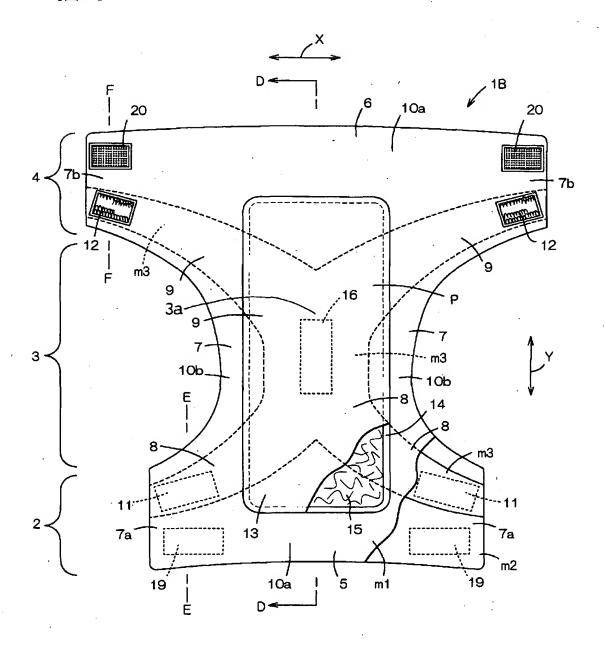
【図5】



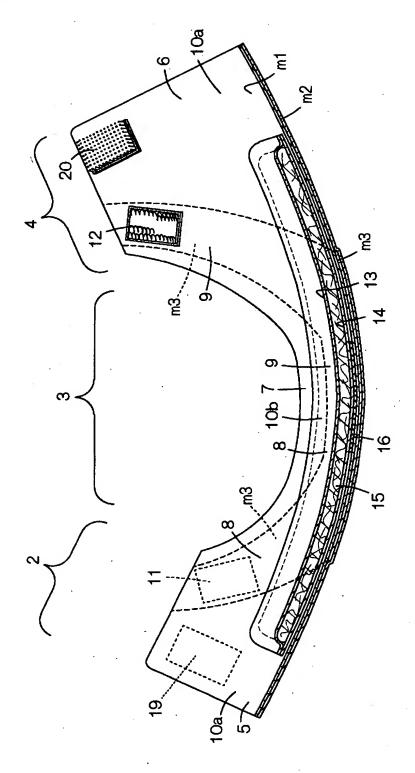
【図6】



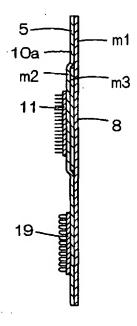
【図7】



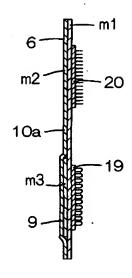
【図8】



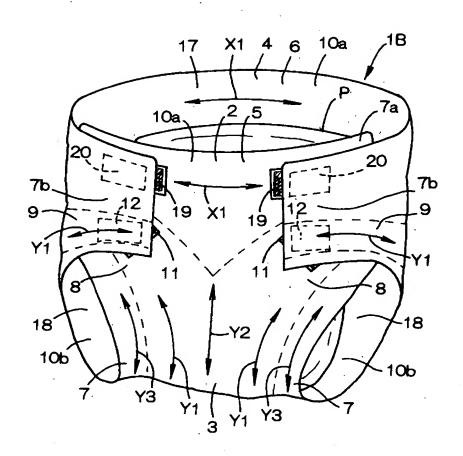
【図9】



【図10】



【図11】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 股下域を着用者の股間部に密着させることができるとともに、着用者の の鼠径部と腰部とを締め付けることができる開放型の使い捨て着用物品を提供する。

【解決手段】 前後胴周り域2,4と股下域3との全域が弾性的に伸縮可能な開放型の使い捨て着用物品1Aが、股下域3の幅方向中央部3aから二股に分かれて前後胴周り域2,4の両側部7a,7bに達する第1および第2伸縮域8,9 と、第1および第2伸縮域8,9 を除いた残余の第3伸縮域10a,10bとを有し、第1および第2伸縮域8,9 の伸長応力が、第3伸縮域10a,10bのそれよりも大きく、ループ部材12が、後胴周り域4の両側部7bに位置する第2伸縮域9に取り付けられ、フック部材11が、前胴周り域2の両側部7aに位置する第1伸縮域8に取り付けられている。

【選択図】 図1

出願人履歴情報

識別番号

[000115108]

1. 変更年月日 1990年 8月24日

[変更理由] 新規登録 住 所 愛媛県川之江市金生町下分182番地

氏 名 ユニ・チャーム株式会社